

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	セブン工業株式会社
【英訳名】	SEVEN INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永吉 喜昭
【本店の所在の場所】	岐阜県美濃加茂市牧野1006番地
【電話番号】	0574-28-7800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 馬淵 雅人
【最寄りの連絡場所】	岐阜県美濃加茂市牧野1006番地
【電話番号】	0574-28-7800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 馬淵 雅人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 累計期間	第53期 第2四半期 累計期間	第52期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	5,142	5,480	10,634
経常損失() (百万円)	95	9	143
四半期(当期)純損失() (百万円)	236	51	298
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	2,473	2,473	2,473
発行済株式総数(千株)	15,577	15,577	15,577
純資産額(百万円)	4,823	4,718	4,770
総資産額(百万円)	11,043	11,033	10,769
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	15.86	3.46	19.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.7	42.8	44.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	239	29	545
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	163	261	253
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	19	290	304
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	791	721	722

回次	第52期 第2四半期 会計期間	第53期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	5.91	3.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社の企業集団等（親会社、当社、当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、事業を下記セグメントに区分しております。

化粧建材事業・・・化粧部材（階段・框・和風造作材）

積層建材事業・・・積層部材（階段・手摺・カウンター・洋風造作材）

木構造建材事業・・・構造部材（プレカット加工材）・住宅パネル・施設建築

その他・・・・・・・・・・賃貸事業（不動産の賃貸管理）

また、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間における事業環境は、3月に発生した東日本大震災や原発事故に端を発した電力供給不安など深刻な状況下で推移したものの、徐々に経済活動が平常を取り戻しつつあります。その一方で、欧州債務問題の深刻化や米国経済の減速など世界的な経済情勢の不安定感や長引く円高、デフレの長期化等もあり依然景気は予断を許さない状況が続いております。

住宅関連業界におきましては、東北地方における住宅復旧の動きが顕在化してきたことや震災後冷え込んでいた消費マインドが改善され首都圏を中心に市場は回復傾向にあるなど持ち直しの動きが顕著になっております。

このような環境下、当社におきましては、第1四半期の低迷を打開すべく、更なる生産性向上、販売強化に取り組んでまいりました。

化粧建材事業、積層建材事業においては、市場の混乱が収束しつつあるなか、和風造作材や積層階段など安定的に受注が確保できたことに加え、生産工程の改善など更なる生産性向上、合理化・効率化に努めた結果、両事業部門の業績は堅調に推移いたしました。

木構造建材事業においては、プレカットを中心に既存顧客に対する拡販営業や新規開拓を積極的に推進してきたことにより販売が大幅に増加いたしました。また、販売増加に対応するため、合板加工機、羽柄加工機の新設など設備増強を行うとともに生産シフトの見直しなど増産体制の構築に努めました。第1四半期と比較して大幅に改善が図られたものの、販売増加に伴う管理面や厳しい価格競争を背景とした収益性など解決すべき課題も明確となりました。

本社を主力の生産拠点である美濃加茂工場の敷地内に移転いたしました。これにより、賃借料等の削減を図るとともに生産部門に対する管理部門のサポートがより緊密に行える体制となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は54億80百万円と前年同四半期と比較し、3億37百万円(6.6%)の増収となりました。収益面では営業利益10百万円(前年同四半期は営業損失74百万円)、経常損失9百万円(前年同四半期は経常損失95百万円)、四半期純損失51百万円(前年同四半期は四半期純損失2億36百万円)となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。また、セグメント間取引については、相殺消去しております。

(化粧建材事業)

売上高は、15億8百万円と前年同四半期と比較し、2億66百万円(21.5%)の増収となりました。営業利益は、46百万円と前年同四半期と比較し、27百万円(145.6%)の増益となりました。

(積層建材事業)

売上高は、17億67百万円と前年同四半期と比較し、1億84百万円(9.4%)の減収となりました。営業利益は、49百万円(前年同四半期は営業損失10百万円)となりました。

(木構造建材事業)

売上高は、21億96百万円と前年同四半期と比較し、3億6百万円(16.2%)の増収となりました。営業損失は、90百万円(前年同四半期は営業損失1億13百万円)となりました。

(その他)

売上高は、8百万円と前年同四半期と比較し、51百万円(86.1%)の増収となりました。営業利益は、5百万円と前年同四半期と比較し、25百万円(83.3%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産につきましては、110億33百万円となり、前事業年度末と比べ2億63百万円増加となりました。これは主にたな卸資産及び売上債権等の増加によるものであります。

負債につきましては、63億14百万円となり、前事業年度末と比べ3億15百万円増加となりました。これは仕入債務及び長期借入金等の増加によるものであります。

純資産については、47億18百万円となり、前事業年度末と比べ51百万円減少しております。これは主に四半期純損失の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末と比べ1.5ポイント減少の42.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は7億21百万円となり、前事業年度末と比較して0百万円減少いたしました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は29百万円（前年同四半期は得られた資金2億39百万円）となりました。これは主に減価償却費1億72百万円、減損損失50百万円及び仕入債務の増加94百万円等の得られた資金があったものの、売上債権の増加1億15百万円及びたな卸資産の増加2億27百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億61百万円となり、前年同四半期と比較し97百万円増加となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入30百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出2億48百万円及び無形固定資産の取得による支出50百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2億90百万円（前年同四半期は使用した資金19百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3億6百万円があったものの、短期借入金の純増額1億円及び長期借入金による収入5億円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第2四半期累計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、26百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期累計期間において著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

三川工場は住宅パネルの生産を行っていましたが、生産拠点の集約に伴い、平成23年7月に売却いたしました。

当第2四半期累計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備計画のうち、完了したものは、次のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
美濃加茂 第3第4工場	岐阜県 美濃加茂市	木構造建材事業	構造部材加工設備	129	平成23年8月	合理化

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期累計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備計画のうち、完了年月を変更したものは、次のとおりであります。

七宗第1工場において化粧部材加工設備は、完了予定年月を平成23年8月としておりましたが、平成24年1月に変更しております。また、美濃加茂第1工場において積層部材塗装設備は、完了予定年月を平成23年9月としておりましたが、平成24年4月以降に変更しております。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

日本経済は震災復興の動きが本格化し、景気も回復基調を辿ることが期待されるものの、海外経済の動向や円高の影響など懸念材料も存在し、依然不透明な情勢が続くものと予測されます。

こうした状況下、化粧建材事業及び積層建材事業につきましては、市況の回復を背景に引き続き安定した受注確保に努めるとともに、NC加工機の新規導入、塗装ラインの改修など生産性向上、品質向上を図ります。

木構造建材事業においては、これまで販路拡大、設備増強など事業拡大に注力し、安定した事業基盤を構築しております。今後は収益性向上を重点課題とし、一層の合理化、効率化に邁進するとともに原価管理、生産管理に関するシステム化の推進や設計積算業務におけるCADシステムの拡充など管理、事務業務の生産性向上に努めます。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、金融情勢の変化に対する対応と資金コスト削減及び調達構成のバランスを考慮し調達先の分散、調達方法及び手段等の多様化を図っております。

資金調達は、原則として、運転資金については、短期借入金で調達し、生産設備などの長期資金は、長期借入金で調達することを原則としております。平成23年9月30日現在の短期借入金（1年内返済予定長期借入金含む）の残高は13億45百万円及び長期借入金の残高は16億59百万円であり借入金総額30億5百万円を主力銀行をはじめとする金融機関から調達しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,821,000
計	39,821,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,577,500	15,577,500	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	15,577,500	15,577,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百 万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	15,577,500	-	2,473	-	2,675

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,476	47.99
原田 義雄	神奈川県厚木市	1,500	9.62
セブン工業社員持株会	岐阜県美濃加茂市牧野1006番地	538	3.45
セブン共栄会	岐阜県美濃加茂市牧野1006番地	450	2.89
杉山 榮弘	岐阜県加茂郡白川町	312	2.00
院庄林業株式会社	岡山県津山市二宮22番1号	282	1.81
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	231	1.48
杉山 計弘	岐阜県加茂郡坂祝町	110	0.70
株式会社レオパレス21	東京都中野区本町二丁目54番11号	108	0.69
杉山 義博	愛知県春日井市	100	0.64
計	-	11,109	71.31

(注) 上記のほか、当社が実質的に所有している自己株式が663千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 663,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,774,000	14,771	-
単元未満株式	普通株式 140,500	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	15,577,500	-	-
総株主の議決権	-	14,771	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権の数2個)及び株主名簿上は当社名義となっており、実質的に所有していない株式1,000株(議決権の数1個)が含まれておりますが、議決権の数の欄には含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
セブン工業株式会社	岐阜県美濃加茂市牧 野1006番地	663,000	-	663,000	4.25
計	-	663,000	-	663,000	4.25

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.66%
売上高基準	0.01%
利益基準	0.46%
利益剰余金基準	1.82%

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	722	721
受取手形及び売掛金	3,235	3,351
商品及び製品	297	203
仕掛品	248	389
原材料及び貯蔵品	799	980
その他	144	152
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	5,444	5,794
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,181	1,148
土地	2,968	2,917
その他(純額)	804	812
有形固定資産合計	4,954	4,879
無形固定資産		
投資その他の資産	188	200
投資有価証券	30	-
その他	246	252
貸倒引当金	93	93
投資その他の資産合計	182	158
固定資産合計	5,325	5,238
資産合計	10,769	11,033

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,585	2,687
短期借入金	1,222	1,345
未払法人税等	17	13
賞与引当金	30	-
その他	414	379
流動負債合計	4,269	4,426
固定負債		
長期借入金	1,490	1,659
退職給付引当金	116	115
役員退職慰労引当金	77	82
資産除去債務	14	2
その他	29	28
固定負債合計	1,729	1,888
負債合計	5,999	6,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,675	2,675
利益剰余金	138	190
自己株式	239	239
株主資本合計	4,770	4,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	-
評価・換算差額等合計	-	-
純資産合計	4,770	4,718
負債純資産合計	10,769	11,033

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	5,142	5,480
売上原価	4,567	4,779
売上総利益	575	701
販売費及び一般管理費	1 650	1 690
営業利益又は営業損失 ()	74	10
営業外収益		
受取配当金	0	-
仕入割引	0	0
受取手数料	2	2
雇用調整助成金収入	-	2
その他	3	6
営業外収益合計	6	10
営業外費用		
支払利息	20	20
売上割引	7	10
その他	0	1
営業外費用合計	27	31
経常損失 ()	95	9
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	-	17
貸倒引当金戻入額	2	-
その他	0	-
特別利益合計	2	20
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産廃棄損	2	7
投資有価証券評価損	124	-
保険解約損	1	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9	-
減損損失	-	2 50
その他	0	0
特別損失合計	137	59
税引前四半期純損失 ()	230	48
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	1	1
法人税等合計	6	2
四半期純損失 ()	236	51

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	230	48
減価償却費	137	172
負ののれん償却額	1	1
減損損失	-	50
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9	-
賞与引当金の増減額(は減少)	-	30
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	20	20
固定資産除売却損益(は益)	2	5
投資有価証券売却損益(は益)	-	17
投資有価証券評価損益(は益)	124	-
売上債権の増減額(は増加)	681	115
たな卸資産の増減額(は増加)	125	227
仕入債務の増減額(は減少)	416	94
その他	70	97
小計	269	0
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	21	20
法人税等の支払額	10	8
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	239	29
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	164	248
有形固定資産の売却による収入	1	14
無形固定資産の取得による支出	21	50
投資有価証券の取得による支出	0	-
投資有価証券の売却による収入	-	30
その他	21	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	163	261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	450	100
長期借入れによる収入	800	500
長期借入金の返済による支出	369	306
リース債務の返済による支出	-	2
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	19	290
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56	0
現金及び現金同等物の期首残高	734	722
現金及び現金同等物の四半期末残高	791	721

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																										
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table>	販売運賃	190百万円	役員報酬及び給料手当	206	賞与引当金繰入額	12	役員退職慰労引当金繰入額	4	退職給付費用	16	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table> 2 減損損失 当第2四半期累計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>不動産賃貸</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社は、事業部門別を基本として、木製品事業においては、製造部門を単位とし、賃貸及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>不動産賃貸については、景気の低迷による地価の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失50百万円を計上しております。</p> <p>不動産賃貸の回収可能価額は使用価値により測定しております。また使用価値については、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)4.08%で割り引いて算定しております。</p>	販売運賃	259百万円	役員報酬及び給料手当	214	役員退職慰労引当金繰入額	4	退職給付費用	18	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県 名古屋市	不動産賃貸	土地	50
販売運賃	190百万円																										
役員報酬及び給料手当	206																										
賞与引当金繰入額	12																										
役員退職慰労引当金繰入額	4																										
退職給付費用	16																										
販売運賃	259百万円																										
役員報酬及び給料手当	214																										
役員退職慰労引当金繰入額	4																										
退職給付費用	18																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																								
愛知県 名古屋市	不動産賃貸	土地	50																								

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 791	現金及び預金勘定 721
現金及び現金同等物 791	現金及び現金同等物 721

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	化粧 建材事業	積層 建材事業	木構造 建材事業	賃貸 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,242	1,951	1,889	59	5,142	-	5,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	6	2	-	60	60	-
計	1,294	1,957	1,891	59	5,203	60	5,142
セグメント利益又は損失()	18	10	113	31	74	-	74

(注)1. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期損益計算書の営業損失()と一致しておりません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	化粧 建材事業	積層 建材事業	木構造 建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,508	1,767	2,196	5,472	8	5,480	-	5,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	7	3	71	-	71	71	-
計	1,569	1,774	2,199	5,544	8	5,552	71	5,480
セグメント利益又は損失()	46	49	90	5	5	10	-	10

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は、賃貸事業であります。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前事業年度まで、「賃貸事業」を報告セグメントとしておりましたが、事業が縮小したことに伴い、報告セグメントから「その他」に区分変更しておりますが、これに伴う売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

変更後の事業区分による前第2四半期累計期間のセグメント情報は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	化粧 建材事業	積層 建材事業	木構造 建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,242	1,951	1,889	5,083	59	5,142	-	5,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	6	2	60	-	60	60	-
計	1,294	1,957	1,891	5,143	59	5,203	60	5,142
セグメント利益又は損失()	18	10	113	105	31	74	-	74

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は、賃貸事業であります。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期損益計算書の営業損失()と一致していません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	15円86銭	3円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	236	51
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	236	51
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,918	14,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

セブン工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊田 裕一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村井 達久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセブン工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、セブン工業株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。